

## 1月16日(水)「政民合同会議」活動報告

## 「台湾の総選挙と中国」

講師／中嶋 嶺雄 国際教養大学学長



1月12日に投開票が行われた台湾の立法院選挙は、全13議席中国国民党81議席、民進党27議席と、野党の圧勝に終わった。天下国家を論じるより利益誘導など当面の問題に的を絞った国民党に対し、民進党が「統一か独立か」を全面に押し出したことが敗因の一つである。運動家出身の陳水扁総統による独立運動の未成熟、良好な対米関係を構築できない手腕への不信が表に出た結果といえよう。

3月22日に総選挙を控え、民進党にとって多難な船出となったが「仍有希望(一縷の望みはある)」と中嶋氏は「自由時報」紙面で述べている。連戦氏の時代と違い、馬英九氏はよりリベラルで民進党に接近した立場を取らざるを得なくなるため、国民党が従来の方針で選挙に臨むことは難しくなる。民進党にとって、総統候補である謝長廷氏のリーダーシップ、優れた選挙参謀、制度の違い(立法院選は小選挙区制だが、総統選は直接選挙)を活用することなどが今後の課題となる。

70年代の「一つの中国(One China)」、80年代の「まだ一つではない中国(One China, but not now)」から李登輝総統による90年代の「二国論(One China, One Taiwan)」を経て、21世紀の「中国と台湾(China and Taiwan)」へと、民主主義国家としての台湾は徐々に存在感を表しつつある。

李登輝前総統は今回の敗北を「民主主義のコスト」として肯定的にとらえる立場を示した。人権問題や環境汚染、格差社会など多くの問題を抱える中国と台湾の間のギャップは広がりつつあり、オリンピックや万博後の2010年代以降、その矛盾が一気に露呈する可能性がある。予測される変動に際し、それに対応した外交のストラテジーを構築することが日本にとって最大の課題となる。過去と決別し、国際社会の中でリーダーシップを発揮できるか、日本にとっても正念場だ。

シーレーンや国防の関係上、今後いっそう重要になっていく台湾とどう向き合っていくか—その意味で台湾は、日本の外交手腕を占うリトマス試験紙ともいえる。3月の総統選は日本にとって決して「対岸の火事」でないことが改めて示唆された。

当日は台湾問題や外交問題専門の参加者が数多く集い、非常に活発で実りある講演となった。

(文責：時局心話會事務局)